

1
鑑

法

*

1

●

E-2196

0153

歐米局

第一課

別紙添附

昭和四年六月拾七日發

公報五九號

昭和四年五月廿四日

在ノグアイシビルス

領事館事務代理中村謙三郎



外務大臣男爵田中義一殿

西伯利亞ニ於ケル石炭ニ関シ報告ノ件

西伯利亞ニ於ケル石炭ニ関シ別紙ノ通報書ハ

御査閱相成度シ

本信寫送付先 在露代理大使

671A.6361

一内
不要

西伯利亞ノ石炭

吾界ノ穀倉一西伯利亞其ノ豐富ナル資源ヲ利用シテ工業ノ西伯利亞ナルニ近キ將來テアラフ。ノグアイシビル聯邦産業開闢案五ヶ年計畫ノ着々實施セラレントシテ、アル今日、西伯利亞ノ石炭ハ之カ實現ノ爲メ最重要ナル役割ノ一ヲ演ズルモノデアリ。

西伯利亞産石炭ノ特徴ハ其ノ質ニ於テ優良ナルコト、其ノ莫大ナル埋藏量トニアル。即ハチノグアイシビル聯邦産石炭ノ埋藏量トニアル。即ハチノグアイシビル聯邦産石炭ノ埋藏量ノ五ニ%以上ニ達スル云々。而シテ尠タル西伯利亞各地ニ無數ノ未採見礦正アルト謂フ時西伯利亞

E-2196

埋藏量豫想ノ困難アリ夫ト共ニ其ノ有スル將來ノ如何ニ遠大ナルカヲ肯シ得ルテアラフ。今既知西伯利亞嶺ニ就テ少シク述ヘヤフ。

第一 クズバズ
 クズバズ嶺五ハ、クズバズ市ヲ中心トスル面積ニ萬平方マイル有スル大嶺ニテ、東方ハ、クズバズヤイアラタラシニ、南方ハ、アルタイ山嶺ニ、西南ハ、サライル山嶺ニ依リテ圍メレ僅カニ北方ニノミ開キ、オビ河ノ支流タルトミ、イネイニ川ノ貫流スル金地チアル。

當嶺ニ産石炭ハ埋藏地美ニ依リ其大カラ異ニシ炭層ハ厚サ七、五サ、ニ達シ平均有效炭層ノ厚サ九七米以上ダアルト云フ。

埋藏量ノ推定ハ論者ニ依リ區々チアルカ最近ノ計算ニ依リハ約五千億噸實ニ世界全炭量ノ約十分ノ一ト云フ驚異的數字ヲ發表スルニ精シタ。

炭質ハ不純物ノ含有率ノ頗ル清純其ノ含有スル種々ノ揮発性物質ニ依リ其ノ種類ヲ異ニス。即ハ、クズバズ嶺區ト隣接スル「ズロクスヤ」地方ハ、三・ニ六%ノ揮発分ヲ含有スル無煙炭ヲ産シ、クズバズ西南部カラハ、半無煙炭カ出ル。「ケメロガオ」オシノクスコエ地方ハ、良質ノ「コロクス」用炭カ採掘サレ、クズバズ東部地方ハ、約一萬平方マイルニ亘リテ多量ノ揮発分ヲ含有スル「サプロペリ」炭ト稱

スル特種炭カ埋藏サレテ居ル。
 石炭カ採掘カ盛ニナルト共ニ経営方面ニ於テモ
 幾多変革ヲ生シ無統制分五経営時代ヨリ
 所謂「アメリカ式」自給工業区「アイカ」クズバス
 「統一経営」セラレ其ノ後更ニ「クズバストラスト
 「クズバスターゴリ」ノ「トラスト」ノ分割経営トナリ
 最後ニ現在ノ「シブ」ノ「ゴリ」ナル事「トラスト」
 ヲ経営主体トスルニ至ツタ。
 現在採掘中及計畫中ハ續正ハ次ノ四區ニ分
 ケラレテ居ル。
 第一區、アングエル、スコーゲン、スカーヤ、續正ト云ヒ、
 「クズバス」最北部ニ位シ「アングエルカ」、「スコーゲン
 カ」及ヒ「レベダヤンタカヤ」ノ三坑ヨリ成ル。

CII

蓄積正ハ其ノ歴史割合ニ旧ク地方人ノ小規
 模採炭カ行ハレテ居タカ大規模採掘ハ漸
 ク一八九七年ニ「スコーゲンカ」坑カ開カレ現在
 其ノ堅坑ハ二百米ニ達シ現在採掘中ノ有
 效炭層ハ約廿ニヤ三米テアルト云フ。
 「アングエルカ」坑ハ一八九八年ニ試掘セラルル爾來
 年々採掘量ヲ増加シ一九〇一年ニハ四九、一四一噸
 ニ過ヤナカツタカ一九一四年ニハ三二七、六〇九噸ト
 ナリ更ニ一九二七年ニハ「スコーゲンカ」坑ト合シテ
 百萬噸ニ達ントスルニ至ツタ。
 此ノ地方ハ頗ル優良ナ炭層ニ惹マレ石炭
 一、三乃至一、四噸ノ火力ハ極上白樺新一五
 方「コーゲン」ノ火力ニ優ルト云フ。

CII

E-2196



第三區、北ノクスネフク、ケメロゴオノニ坑ヨリ成リ
 一九〇八年試掘カ行ハレ、煤炭層ハ「トミ」河
 沿岸ニ展開サレ採掘サレテ石炭ハ河岸
 ノ勾配路ヲ利用シテ「トロコ」ニ依リ西伯利鉄
 道支線「ケメロゴオ」駅ニ運搬サレテ居ル。
 一九一四年、當時ノ経営者「コピクダ」株式会社
 ハ「コクス」製造ノ試験ヲ開始シテ、「ケメロゴオ」
 炭カラハ「コクス」ヲ採取シ得ルハ勿論、又「クス」
 「バ」産他種石炭ト作用セシメル時ハ良質ノ
 石炭用「コクス」ヲ豊富ニ採取シ得ルト云フ。
 一九一五年「ケメロゴオ」ニ「コクス」製造ヨリ生ス
 ル副産物採取工場カ設テサレタ。
 第三區、中野「クス」バス「レン」スフ「コリ」ギノ

ニ坑ヲ主トシ支線鉄道ニ依リ西伯利鉄道ニ
 通シ深サ一〇米カラ一ニ八米ニ達スル堅坑ヲ
 有スル大坑カアル。「コリ」ギノ坑ハ一九一七年
 ニ茲テ既ニ一六九、四〇七噸ノ採掘高ヲ示シ炭
 質ハ揮發分ノ含有多ク（四〇%以上）「コクス」
 製造ニハ適セス貧炭ト混合シテ使用セラル。
 第四區、南野「クス」バス「テ」坑數多ク「プロ」コビエ
 「グ」ム「コ」エ「ギ」セ「グ」ム「コ」エ「オ」シ「ノ」グ「ム」
 「コ」エ「ラ」始メ「コ」グ「ム」
 「ネ」フ「ク」市附近ニ最近開カレタ「ア」ラ「リ」ギ「エ」グ「ム」
 「エ」等カアル。
 「プロ」コビエ「グ」ム「コ」エ「坑」ハ其ノ炭層緩キナルニ
 ノテ炭質精純、灰ノ儘ヲ洗鉄ノ渣解
 一使用セラル。

一オシノガスコエ玩ハ特ニ有望ナセノテ炭一
 其ノ埋藏量ノ尠大ナタメ将来ノ永イコト
 第ニニ炭質ノ優良ナタメ全コクバスマ最
 良ノコークスヲ製シ得、質ト量ノ二相子揃ッ
 テ、クババスマ炭鑛ノ主位ヲ占ナルモノト析紙
 カ附ケラレテ居ル。該コークスハ、ドニバスマ
 産ノ夫ヨリ之遙カニ良質ヲ英米産ノ最
 良コークスト太刀打ノ出来ルモノヲアルト云フ。
 ノミナラズ、オシノガスコエ玩ノ有ルニ意義ハ、テ
 リベス産鉄鑛ノ製煉ヲ爲スヘキ大製鉄工
 場ノ建設ニ依リ益、其ノ重要性ヲ帯ヒル
 ノデアル。遠カラスト、クズネツヨリ鉄道支
 線ノ敷設ヲ見ルヘク、西伯利亞工業中心

地トシテ今後ノ發展コトヲ注目ニ價スルモノ
 テアタリ。
 上述ノ如ク、コクバスマノ石炭資源ハ其ノ量ニ於
 テ質ニ於テ露西亞ニ隨一、吾世界有数テア
 ルニモ、拘ハラズ、從來交通機關ノ不備、致
 備ノ不充足、結果ノ不良等ニ依リ殆ソト
 成績ノ見ルヘキモノナク、究ニ愛ノ持薦ノ
 感カアツタ。現一八九三年ニ於ケル石炭
 採掘高ハ露國外ノ全採掘高ニ六・〇五。
 〇〇噸ニ對シ僅カニ其ノ二・一ノニ過キナ
 カツタノデアル。其ノ後戰時ノ好現時代ニ
 於テハ供給地域擴張セラレシ革命中ハ
 殆ソト荒廢ニ破シ全ク顧ミラレオカシタカ

E-2196

国力回復ト共ニ漸次其ノ重要性ヲ認識セラ
 レ遊ニ今日ノ殷盛ヲ招来シ更ニ産業用
 鉄五ヶ年計畫ノ実施ト共ニノゴダシビルス
 レニシテ間及ヒコクダネツクノスシノダ
 スコエ間ニ
 鉄道ノ敷設ヲ見ルヘク交通機関ノ完備
 ト共ニ鉄礦ニ富ムコトヲ地方トノ重工業
 聯繫ハ益ニ進展セラレ更ニノバルナ
 シール
 コクダネツク間ノ鉄道敷設ト共ニ南部西
 伯利及西伯利土耳其斯坦鉄道ニ対スル
 燃料供給更ニ本國鉄道ニ依ル中央亞細
 亞ヘノ進出トナリ更ニ西伯利超幹線鉄
 道ノ完成ト共ニ中央(スエズ方面)ニ対スル
 燃料供給等益シクダネバ石炭ノ將來ハ前

CH

途洋々タルモノカアキルテアラタ。而シテ之等
 新增スヘキ石炭需要ニ應センカ為メ最
 近コクダネバス全体ニ亘リ總量ノ徹底的合理
 化ヲイモスト。トシテ大衆電所ノ設立、機械
 カノ可及的應用、運搬機関ノ増設、改良
 等ニ依リ原價ノ低下、産額ノ増大ヲ計ラ
 テ居ル。
 尚ホ全炭鑛ヲ通シテノ従業員ハ一九二六
 年度ニ於テ七・六八八人ヲアツタカ
 ハ一九二八年
 十月一日現在ニ於テハ一五・七七八人ニ
 増加シ石炭ノ噸當リ價格ハ一九二三年ハ平均四
 留九。哥テアツタリ其ノ後物價騰貴ノ為
 メ一九二七年ニハ平均七留二。哥テアツタト

CH



云フ。
左ニツクダバス、炭鑛ヲ採炭五ヶ年計畫ヲ表
示ス (單位千噸)

年	第一五	第二五	第三五	第四五	計
一九二〇年度	一八〇	三六二	六四〇	四七五	二六五七
一九二一年度	一八三	三八〇	五七三	六九七	三二一三
一九二二年度	一九〇	四九五	七〇八	八一二	三九〇五
一九二三年度	二〇六	五八〇	八八五	一〇三七	四八六八
一九二四年度	二二五	七八〇	一〇四五	一四〇八	五六九八

第二、ミナシンスク鑛區

「ミナシンスク」鑛區ハ「エニセイ」河ノ左岸「アバカン

川ノ合流ナル地莫ニアリ。西北ヨリ東南ニ延ヒ
長サ約四〇軒幅約二〇軒ヲ有ナル盆地テ
アル。炭層ハ其ノ數多ク且炭質モ各々異リ
有故炭層ハ平均ニ〇米ノ厚サヲ有スト云フ。
「イバダギキ」¹「チヨルノゴール」²「コリヤギン」³ノ三主要
炭坑カラ成ツテ居リ「イバダギキ」坑ハ「エニセイ」
「アバカン」合流地莫カラシ。料ノ上流「イバダギキ」
「山」⁴層ニ了リ。面積ハ約七平方軒、梯掘ハ
梯サニ五五米ノ堅坑ニ依リ原始的ヲ法ヲ
以テ行ハレ採炭量ハ不明テアルカ僅ク一ト
年四千噸上下テアルト云フカラ殆ント問題ニ
ハナラナイ。
「チヨルノゴール」坑ハ一九〇八年ニ開坑一九一四年ニハ

三〇・七六。噸。一九二六年度ニハ一〇二・〇〇。噸ノ
 産額アリ、トミヌシノストクノ噸正ノ外最大ナルノテ
 アル。現在、地方トラストノハクワトゴリ、尤ク經營
 シ堅坑ノ深サハ米至トシテトラスク、鐵道ニ
 供給シ炭質ハ從來ノトチェレムホフ炭ヨリ優
 良テ今後相當發展スル可能性ヲ有フテ
 居ル。
 コリヤガン坑ハ當礦正ノ東南部ニ位シ、エニ
 セイ河カラ四軒ノ地長ニアリ。廣大ナル地帯
 ニ直ツテ居ルカ成績ノ見ルヘキモノナシ。
 トミヌシノストク炭ハ其ノ質概シテ清純、コークス
 用トシテ有效ナリ埋藏量ニ莫大ナル額ニ上
 ル(或ル専門家ハ百億噸ニ達スト断言シタト

CH

云フ)ニモ均ハラス該炭礦ノ余リ振ハナイノハ
 此ノ地カ西伯利鐵道カラ隔遠セラレ自然ニ
 業ノ見ルヘキモノカ無イ為テアツテ又夫レ
 大ナル將來ヲ有フテ居リ交通機關ノ
 完備ト候ツテ達カラス、クババニ次ク西伯
 利^指、大炭礦トナルヲアクマ。
 炭三、イルクーツクノ礦區
 次ニ西伯利東部ニ於ケル産炭地トシテ重要
 ナル工業的意義ヲ有スル、イルクーツクノ礦
 區カアル。公礦正ハ、ニジネウダノスタク山ヨ
 リ、バイカル湖ニ至ル小地帯ニテ石炭ノ種
 類多様多岐ヲ、ボグヘド、褐炭ヲ産スル。

CH

E-2196

主要炭鑛トシテ「ケエレホ」¹「ゴロビン」¹「シエバル」¹等カアリ全埋藏量五百七十億噸ニ達スト云フ。之等ノ炭鑛坑ハ西伯利亞道開通ト共ニ開坑セラレ之ト共ニ此ノ地方カ工業的意義ヲ有スルマシ「オウタ」ノテアル。之等ノ外最モ古イ歴史ヲ有スルノ「ハコイル」¹「ク」¹市カラ「シ」¹。新ノ西伯利亞鐵道沿線ニアル「ケエレホ」¹炭坑「ア」¹。純炭層ハ平均一〇・五米ヲ時々石灰ヲ混入スル粘板岩ト重層シテ居ルユトカアル。

「ゴロビン」¹坑ハ「ゴロビン」¹カヤ「ク」¹附近ニアル。大カノ炭田「ク」¹「シ」¹「ホ」¹「ク」¹炭田「ク」¹「シ」¹「ホ」¹「ク」¹炭田ニ述イ石灰カ「シ」¹「バ」¹「ル」¹「ク」¹「シ」¹「バ」¹「ル」¹「ク」¹炭田ニ述イ石灰カ

アル。「シ」¹「バ」¹「ル」¹「ク」¹炭田ニ述イ石灰カ「シ」¹「バ」¹「ル」¹「ク」¹炭田ニ述イ石灰カ

地方ハ特種ノ褐炭ヲ産スル。

「イルク」¹「ク」¹市ヨリ約八〇。新ノ「ク」¹「シ」¹「ホ」¹「ク」¹炭田ノ附近

「アンガラ」¹河ノ右岸ニ一九〇八年カラ「シ」¹「バ」¹「ル」¹「ク」¹炭坑カ開カレ一九一三年ニハ三〇・八〇。噸ノ石灰カ採掘セラレタ。

以上ノ外工業的見地カラ最重要ナ炭坑ハ先ツ其ノ中心都市トシテ「ケエレホ」¹市ヲ有シ「ケエレホ」¹炭坑「ア」¹。

南嶺正ノ外ニハ遠カラス採掘費ノ割安ナ露天掘カ実現サレルテアラフ。

「アンガラ」¹河ノ右岸其ノ支流「オサ川」¹ノ中間地帯「ハ」¹「レ」¹「イ」¹「マ」¹「タ」¹「ガ」¹「ン」¹「オ」¹「ノ」¹「コ」¹地方「ハ」

租留以前カラ特種炭トスコットランド炭(ボグヘ
 ド)カ梯振サレテ居ル。之ハ乾溜ニ依リ瓦
 斯製品、燈油、パラフィン、ケロシン、等ヲ製出
 シ得、又焦炭ノ儘ヲハ細工ノ自由ト光澤ノ
 優良ナル為小細工品ノ原料トナル。此ノ地
 方ノ「ボクヘド」埋藏量ハ「イセ」埋藏ニ違シ
 或ル専門家ノ如キハ「ハハレイ」炭坑ハ今後
 百年間毎年九・四一八噸ノ「ベンゲン」四七・五〇三
 噸ノ「ケロシン」一四・二五八噸ノ「セーター」用油、
 三四・三九九噸ノ塗布用油、四・四二二噸ノ「パラ
 フフィン」一〇・六四七噸ノ「クレオソート」油、一六・三ハ
 噸ノ硫酸アシニニアヲ製出シ得ルト云ツテ居
 ル。如何ニ化学工業發展ノ精勢カヲ有

スルカラ規知シ得ルテアライヤ。
 炭田「トシングース」礦區
 「アングラ」エニセイ「グイリユリ」三河ノ間ニ介在ス
 ル「トシングース」礦區ハ九〇〇〇〇〇噸ノ煤ニ由ル地域ヲ
 占メ全照査探査ノ地ヲハ「アルカ」其ノ石炭
 埋藏量ハ「素晴」ヲシク多量ノモノト觀察セ
 ラレ「クズバ」ト共ニ「世界」大炭田ノ一ニ數ヘ
 ラレルニ至ルデアラウト云ハレテ居ル。
 亦タ實地調査ノ續ニ「稅」カレズ從テ「大」ノ
 有ナル價値ヲ云為スルコトハ出来ナイカ
 近々中ニ「西伯」利地ヲ執行委員會主唱ノ
 下ニ大規模ノ調査隊カ派遣セラレルト云

E-2196

フカラ
ツングース
嶺正ノ存在カ相
當重
要視
セラレルニ
至
ツタモト思
考セラル

CII

E-2196

0154

27

後
通商局

6714.6341

公文書	文書課長	文書課發送	昭和四年六月廿四日發送濟	淨書	別紙	(原議用紙甲)
		主 歐米局長	主 第一課	(起草昭和四年六月廿四日)	正(原稿)	(淨書)
歐一	普通	第 五	號	昭和四年六月廿四日	附屬書	通
受 信	高工者	人 名	中松 鶴山 長	發 信	堀田 政 長	
件 名	西田利三君の不在	名 達 經				
御參考ノ爲別紙送付ス						
(昭和四年五月廿二日附在修子館來(後)電第廿九號寫並附屬書寫)						

3.2

24

5

E-2196

0155

6014.6361

32

郵政局

第一

印

昭和四年九月廿五日 別紙添附 受

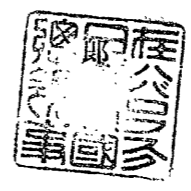
普通第二八六號

昭和四年九月九日

在ハバコフスク

總領事 山口 爲 太

外務大臣男爵 幣原喜重郎 殿



極東露ニ於ケル明年度炭鑛業査定數字ニ關スル件

本月八日附極執委員會綴附紙所載本件記事何等御參考迄別紙ノ通
譯出ス

E-2196

銀	一	五%	増加	ト	共	二	八	%	ト	目	論	マ	レ	居	ル
テ	居	ル	即	チ	下	ラ	ス	上	所	屬	全	炭	坑	ノ	平
文	大	ナル	範	圍	ニ	亘	リ	勞	働	能	力	ノ	増	進	ヲ
道	ガ	初	メ	包	含	セ	ラ	ル	ル	コ	ト	デ	アル		
ノ	總	聯	鎖	中	ニ	全	産	額	ニ	十	二	万	噸	ヲ	豫
尚	明	年	度	コ	ロ	ク	ラ	ル	ノ	特	種	點	ト	シ	テ
ノ	總	聯	鎖	中	ニ	全	産	額	ニ	十	二	万	噸	ヲ	豫
道	ガ	初	メ	包	含	セ	ラ	ル	ル	コ	ト	デ	アル		
文	大	ナル	範	圍	ニ	亘	リ	勞	働	能	力	ノ	増	進	ヲ
テ	居	ル	即	チ	下	ラ	ス	上	所	屬	全	炭	坑	ノ	平
銀	一	五%	増加	ト	共	二	八	%	ト	目	論	マ	レ	居	ル

在外公館

極	東	露	ニ	於	ケ	ル	明	年	度	(一	九	二	九	一	三	〇	年
炭	鑛	業	査	定	数	字												
極	東	地	方	執	行	委	員	會	幹	部	會	ハ	左	記	ノ	如	キ	一
三	〇	年	度	極	東	露	炭	鑛	業	査	定	数	字	ニ	關	ス	ル	極
ラ	ス	上	及	極	東	地	方	計	畫	部	ノ	報	告	ヲ	聽	取	シ	タ
百	二	十	五	万	噸	ト	豫	定	サ	レ	テ	居	ル	之	ヲ	本	年	ノ
炭	量	百	四	十	七	万	五	千	噸	ト	對	比	ス	レ	バ	各	企	業
ノ	増	加	ハ	五	二	%	ト	ナル	各	個	ノ	炭	坑	デ	ハ	右	増	加
向	ハ	素	晴	ラ	シ	イ	モ	ノ	カ	豫	想	セ	ラ	レ	例	ハ	バ	タ
炭	量	百	四	十	七	万	五	千	噸	ト	對	比	ス	レ	バ	各	企	業
ノ	増	加	ハ	五	二	%	ト	ナル	各	個	ノ	炭	坑	デ	ハ	右	増	加
向	ハ	素	晴	ラ	シ	イ	モ	ノ	カ	豫	想	セ	ラ	レ	例	ハ	バ	タ

在外公館

斯ル労働能力ノ増進ハ炭坑ノ一般採炭量ノ増加作
 業ノ機械的方法ノ實施合理的手段ノ擴張及労働規
 律ノ向上ニ依ツテ保障サレテ居ル
 次ニ下ラス止ノ投資總額ハ九百五十五万四千留ノ
 範圍ニ於テ即チ本年度ヨリ約三百方留ノ増加ニ
 立案サレ其ノ内二百六十四万五千留ガ坑道ノ新設
 費ニ二百九万九千留ガ現在作業中ノ企業ノ擴張及
 改造費ニ三百二万六千留ガ住宅建設費ニ夫々投下
 サルデアロウ
 生産原價ハ本年度ヨリ九%ノ販賣價格ハ僅カ云五

在外公館

%低減ナル豫定ナル
 査定數字ハ労働力ノ増加ヲ特別ニ意ヲ用ヒテ立案
 シテ即チ各企業ノ標準作業及生産計畫ノ完全ナル
 遂行ヲ保障スルヲノ下ラス止ハ二千五十名ノ勞
 働者ヲ募集セバナラナイ其ノ中一千五百名ハ主
 要生産用熟練労働者四百名ハ基礎的建設用熟練勞
 働者デアル
 極東露ニ於ケル明年度炭鑛業ノ事業ノ主要點ハ概略
 斯ノ如キモノデアル然シ極執委員會ノ意見ニ依レバ
 右査定數字中ハ幾多ノ缺陷尚正確ニ言ハバ結局ニ

在外公館

於テ否定的結果ヲ與フベキ幾多ノ條件性ガ存シテ居
ルトノコトデアリ即チ其ノ第一ハ本年ノ採炭量ヲ過
高ニ見積ツテ居ルコトヲ實際上トハトラストガ豫想
スルヨリ少量デアロウ奉ゲネバナラナイ第二ノ點ハ
本年各企業ガ基礎的建設計畫ヲ遂行シナカッタコト
ニシテ茲カラ明年度生産計畫ノ完全ナル實現ニ對テ
ル脅威ガ起ルノデアル斯ル事情ハ査定數字ニハ考慮
サレテ居ラナイ最後ニ第三ノ缺陷ハ査定數字中ニ熟
練労働者ノ募集並ニ炭坑内ニ之等労働者何等ノ實
引留ニ關スル何等ノ實際的對策ガ存セザルコトデア

在外公館

ル本件ハ二重ノ意義ガアル吾人ハ各企業ニ於テ十年
乃至十五年間ニ働イテ熟練炭坑夫ガ仕事ヲ擲キ食糧
及住宅問題ノ比較的良好ナルニ聯邦ノ他地方ニ去
ルト去テ事實ヲ現在持ツテ居ル依ツテ明年度豫定計
畫ノ遂行ハ一ニ労働力問題ノ解決ニ懸ツテ居ル極執
委員會ハ労働力ノ補充問題ニ於テ特ニトラストノ注
意ヲ喚起シ以テ明年度採炭業査定數字ノ主要點ヲ大
体ニ於テ採用シタ且同委員會ハ右目的ヲ以テ極東地
方労働支部及トラストニ對シ労働力ノ送込計畫ヲ作
成シ右送込ヲ完全ニ保障スル手段ヲ講ズル様又極東

在外公館

350

生産原價ハ本年度ヨリ九%ノ販賣價格ハ僅ニ五	サレルテアロシ	改造費ニ三百二十六千留ガ住宅建設費ニ夫々投下	費ニ二百九十九千留ガ現在作業中ノ企業ノ擴張及	立案サレ其ノ内二百六十四千留ノ坑道ノ新設	範圍ニ於テ即チ本年度ヨリ約三百千留ノ増加ニテ	次ニ下ラス止ノ投資總額ハ九百五十五千留ノ	律ノ向上ニ依ッテ保障サレテ居ル	業ノ機械的方法ノ實施合理的ノ手段ノ擴張及労働規	新ル労働能力ノ増進ハ炭坑ノ一般採炭量ノ増加作
-----------------------	---------	------------------------	------------------------	----------------------	------------------------	----------------------	-----------------	-------------------------	------------------------

在外公館

349

銀ノ一五%増加ト共ニ二八%ト目論マレテ居ル	テ居ル即チトラス山所屬全炭坑ノ平均増進率ハ勞	又大ナル範圍ニ亘リ労働能力ノ増進ヲモ立案サレ	道ガ初テ包含セラルルコトデアル	ノ總聯鎖中ニ全産額ニ十二%ノ噸ヲ豫想スル新設坑	尚明年度プログラムノ特種點トシテハ亦生産作業	ノ増加デアル	オハスキ炭坑ハ六六%スルキヤニ炭坑ハ三六%	増加シテオクチャーブリスキ炭坑ハ二倍半アルテ	ヤンスキ炭坑ハ其ノ採炭ヲ殆ト四倍(半)ニ
-----------------------	------------------------	------------------------	-----------------	-------------------------	------------------------	--------	-----------------------	------------------------	----------------------

在外公館

E-2196

752

於テ否定的結果ヲ與フベキ幾多ノ條件性が存シテ居
 ルトノコトデアリ。即チ其ノ第一ハ本年ノ採炭量ヲ過
 高ニ見積リテ居ルコト。實際上右ハ下ラストガ豫想
 スルヨリ少量デアロウ。率ゲネバナラナイ第二ノ點ハ
 本年各企業が基礎的建設計畫ヲ遂行シナカッタコト
 ニシテ茲カラ明年度生産計畫ノ完全ナル實現ニ對ス
 ル脅威が起ルノデアリ。斯ル事情ハ査定數字ニハ考慮
 サレテ居ラナイ。最後ニ第三ノ缺陷ハ査定數字中ニ熟
 練労働者ノ募集並ニ炭坑内ニ之等労働者何等ノ實
 引留ニ關スル何等ノ實際的對策が存セザルコトデア

在外公館

正

754

極東露キヤル明年度炭鑛業ノ事業ノ主要點ハ概略
 斯ノ如キモノデアリ。然シ極執委員會ノ意見ニ依レバ
 右査定數字中ニハ幾多ノ缺陷尚正確ニ言ハバ結局ニ
 働者デアリ。ニトラス。ハ二千五十名ノ勞
 働者ヲ募集セネバナラナイ。其ノ中、千五百名ハ主
 要生産用熟練労働者四百名ハ基礎的建設用熟練勞
 働者ヲ保障スル。ニトラス。ハ二千五十名ノ勞
 シテ助ケ各企業ノ標準作業及生産計畫ノ完全ナル
 査定數字ハ労働力ノ増加ヲ特別ニ意ヲ用ヒテ文案
 依減サレル豫定デアリ。

在外公館

正

E-2196

3514

商業部及極東消費組合聯合會ニ對シ食糧品及工業品ノ炭坑供給問題ヲ審議スル様夫々委囑シタ
 此々外同委員會ハトラストニ對シ近キ將來ニ於テ勞働者ノ主要團體ガ完全ニ住宅面積ノ保障ヲ受クベキ計算ヲ以テ共々住宅建設計畫ヲ審議スル様提言シ
 70 (九月) 10 日 阪 本 經 執 事 局 長 御 呈 上

在外公館

3513

ル本件ハ二重ノ意義ガアル吾人ハ各企業ニ於テ十年乃至十五年間ニ働イテ熟練炭坑夫ガ仕事ヲ擲キ食糧及住宅問題ノ比較的良好ナル聯邦ノ他地方ニ去ルト去テ事實ヲ現在持テ居ル依テ明年度豫定計畫ノ遂行ハ一ニ勞働力問題ノ解決ニ懸ツテ居ル極執委員會ハ勞働力ノ補充問題ニ於テ特ニトラストノ注意ヲ喚起シ以テ明年度炭鑛業査定數字ノ主要點ヲ大體ニ於テ採用シタ且同委員會ハ右目的ヲ以テ極東地方勞働支部及トラストニ對シ勞働力ノ送込計畫ヲ作成シ右送込ヲ完全ニ保障スル手段ヲ講ズル様又極東

在外公館

E-2196

海外經濟事情掲載
 昭和4年12月2日
 第2年第37號



31

通商局

公 信 案

御参考ノ爲別紙送付ス

昭和四年九月九日附在(往)館來(往)電 普機第二八二號寫並附屬書寫

件名	極東露領ニ於テ山岳鑛業ノ明瞭	發信人	堀田外務省政務局長
受取人	中松高工省鑛山局長 中里北樺太石油會社長 川上北樺太鑛業會社長	送達名	
管主	歐一機 第一課	附屬書	通
文書課發送	昭和四年拾月八日	發送	淨書 (原稿) (淨書)

文書課長

公 信 案

別紙

(原議用紙甲)

8 4

E-2196



東京郵便局



郵筒二

不掲

E 4 7 0 X 4

公第一〇號

昭和六年一月二十八日

在ノウオシビルスク

領事館事務代理 中村隈三郎

外務大臣 男爵 幣原喜重郎 殿

五箇年計畫第二年度西伯利炭鑛業成績譯報ノ件
西伯利地方ノ炭鑛業ヲ一手ニ經營シ來リタル
ウオストーク・ウーエリニ合同セラレタル
ウオストーク・ウーエリニ合同セラレタル
ウオストーク・ウーエリニ合同セラレタル

別紙添附

CI

客年八月十三日附公第四四號 折報ノ連ノトモ
ウーエリトモ ウオストーク

ウーエリトモ 客臘 其機關雜誌 (月二回發行) トモ
ウオストーク

別紙 西伯利炭鑛業成績ノ同誌 創刊號トモ掲載セラル
ウーエリトモ

ウーエリトモ 簡單ナカテ 西伯利炭鑛業狀況ノ一般ヲ知ルニ便ナ
ルモノト存セラルニ付 茲ニ譯報申進セ出ス

本信寫送片光 在ノ聯邦大使

E-2196

五年箇年計畫第二年度西伯利亞炭鑛業成績

- ① 緒言
- ② 產炭高
- ③ 機械採掘
- ④ 勞働力
- ⑤ 勞働力ノ流動性
- ⑥ 勞働生産力ト賃銀
- ⑦ 稼働率ト勞働規律
- ⑧ 石炭噸當原價
- ⑨ 資本的建設
- ⑩ 連續生産週間
- ⑪ 社會主義的競争ト衝擊振
- ⑫ 舊シブウエリ各鑛區管理所業績一覽表

① 緒言
 西伯利亞炭鑛業(舊) 西伯利亞炭鑛業(舊) 發達ノ假總計ハ同年度ノ産業財政計畫遂行上ノ破綻ヲ描寫シテ轉ル。

産業財政計畫ノ任務ハ畢竟次項ト相俟ツテ採炭激増ヲ齎ラスコトヲアツタ。

- (一) 舊坑ノ改築ト一部新坑ノ開掘
- (二) 生産過程ノ合理化(機械ト勞働力ノ合理的使用其他)

(ハ) 全作業員ニ對スル連續週間制ノ實施

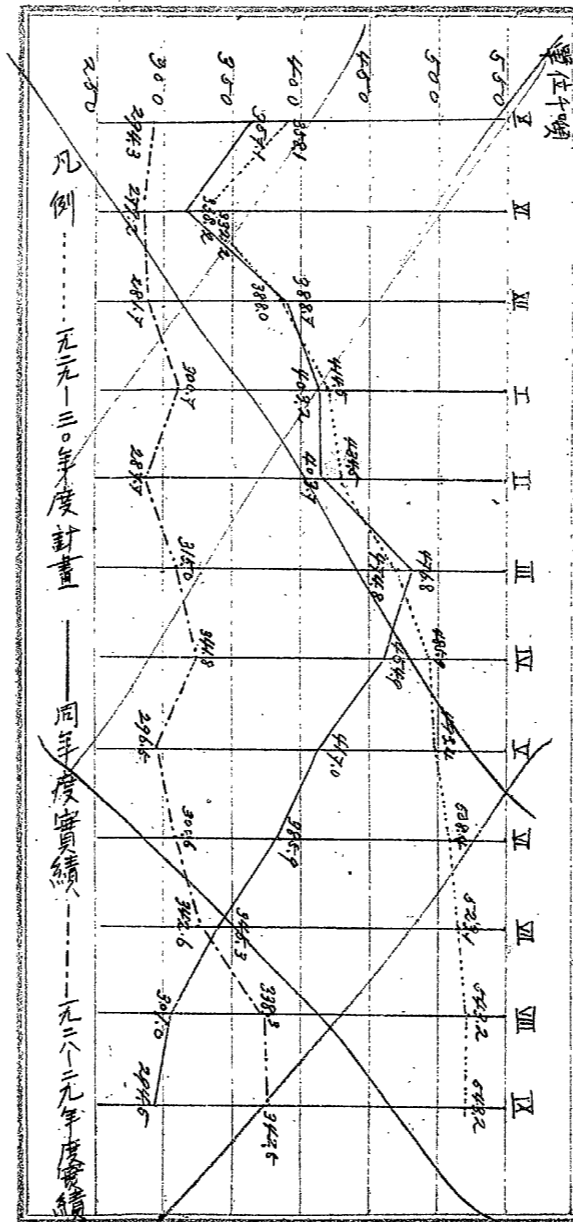
(三) 社會主義的勞働新體制ノ善用

抑々破綻ノ由ツテ來ル所産業財政計畫ノ任務ノ遂行セラレザリシ所以ハ次ニ述ブル如キ有。

(二) 產炭高
 口口總產炭高ハ四、五六、四〇〇噸ニ、基本プログラムノ八三%ニ當ル。之ヲ前年度(一九二八年)ニ較ベ、採炭增量八五〇〇〇噸即チ二二%ニ得タルモ、計畫所期増率ハ四八%ヲアツタ。月次計畫

完行ノ月ハ僅ク十一月、十二月及三月ニ過ギ、四月以降慘落加フルニ最後ノ二箇月(八月、九月)ハ前年同期ヨリ遙クニ後退シタ。(第十圖参照)

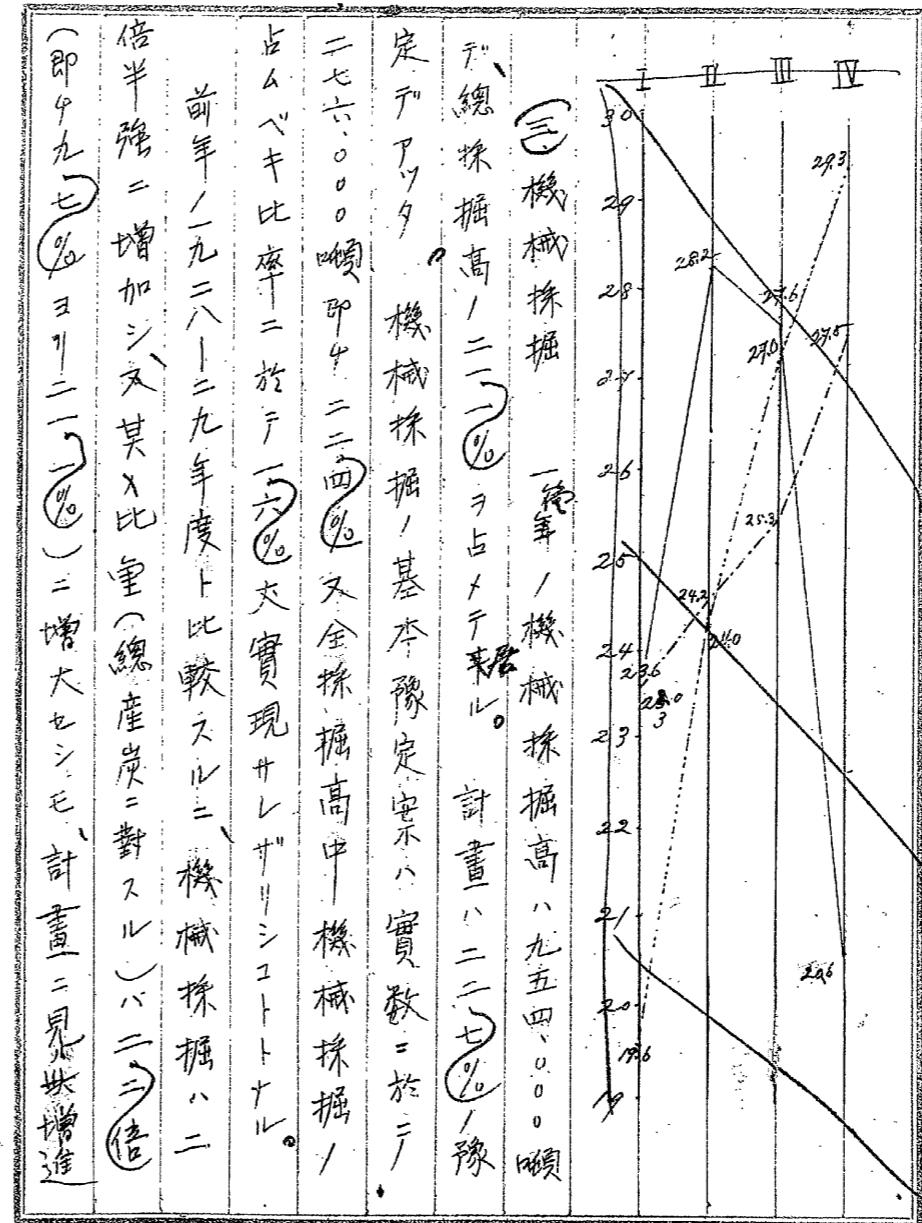
第七圖 計畫數及一九三〇年實績數ト對照
七月次採炭表

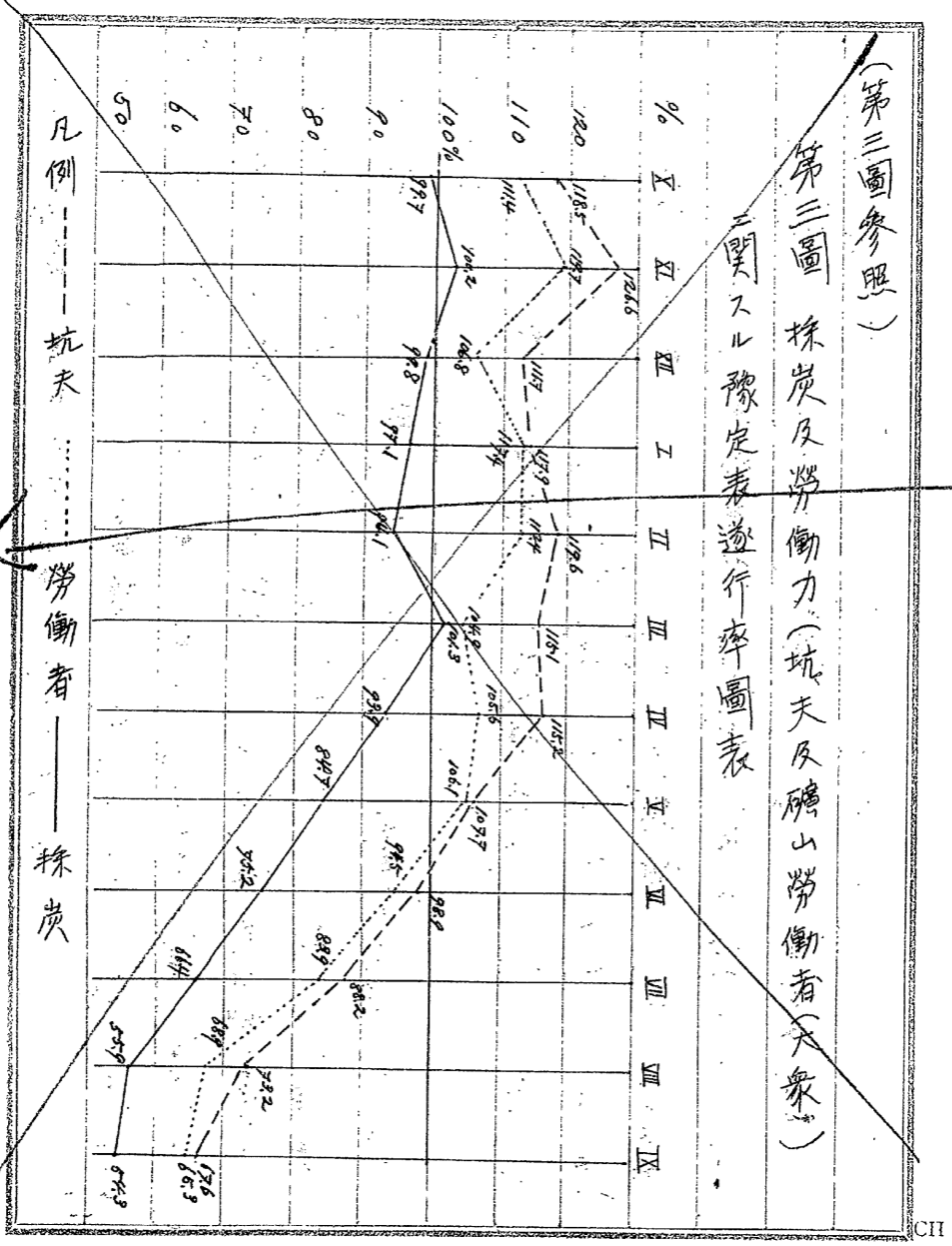


各期(毎三箇月)成績ハ第一期一〇〇%、第二期九七四%、第三期八四五%、第四期五八四%、總採炭量ヲ期割ニ表ハセバ曲線ヲ作シ第二期ニ奔騰シ第三期下向、第四期ニ至リ急落ヲ示シテ表ル。之ニ反シ一九二八—一九二九年度ノ採炭實績及一九二九—三〇年度ノ計畫曲線ハ共ニ漸騰トシテ表ル。(第三圖参照) 一箇年平均一晝夜採炭量ハ計畫高ニ對シ二六七二噸不足シ、一九二八—一九二九年度ニ比シ七八噸増ニシテ、増量豫定率ハ二七五%ナリシニ五八%ヲ得タルニ過ヤズ。結局本年度計畫實行不足高九三三五〇噸即チ一七%ニ終ツタ。

第七圖 一九二九—三〇年度計畫
凡例 一、一九二九—三〇年度計畫
二、一九二八—二九年度實績

八前者三四五倍後者三三五倍ノ豫定テアツタ。
 鑛山作業ノ機械化ノテンホハ第二期ヲ除キ各期トモ計
 畫通り進捗セハリシモ、全株炭量ニ就テ見ル時ハ上騰ヲ
 辿リ第一期一四九%、第二期一九四%、第三期二三七%、第四期
 二七三%ト累進シタ。採炭機ノ生産力ハ坑道開鑿作
 業ニ三六五噸計畫ノ九二四%（九箇月間ノ資料ニヨル）
 準備作業一一三三。噸即チ二四%、輕採炭機ノ産出ハ
 準備作業三七四噸即チ八九%ニシテ、衝擊錘ハ鑿坑
 及準備作業ニ於テ平均二五二噸（一一。%）テアツタ。
 機械化ハ豫定表通り行ハレサリシニ就キテハ外界ノ
 原因（アンケロハルスウジエンカ鑛區ノ諸經驗、電力不足、
 ロコボエラスク及ハカンヤニ於テ少シ、採炭機、運搬機、及壓
 氣機ノ受入遅延、技術員ノ不足等）亦少カカラザリシモ、同





時ニ一般ニ機械力利用ガ輕視セラレシ爲メナル。

機械化セルヲラウアノ崩壞、労働者ノ拙劣ヲ使用其
他カ可也。殊ニ此種事故ハ機械化ノ比較的發展セルレ
ニシテ頻發シタ。其處テハ重機械ノ生産力ハ最初
ノ三期間ニ於テ平均坑道開鑿作業ニ三〇六九噸即チ
一ノ九三〇五%、準備作業ニ一八二噸即チ一ノ六四八%
トナツテ輕ル。

④労働力口口礦山労働者ノ平均一箇月ノ人数ハ一
ノ九八二%ニシテ坑夫ノ夫レハ一〇三三%ナル。初メノ三期間
テハ労働力ハ一ノ九八二%ヲ超過シテタガハ六月以降甚ク
低下シタ。然ルニ採炭量ハ全年度ヲ通シ莫ク一ノ九八二%
ムニ對シテモ亦労働力比較シテモ依キ水準ヲ保ツタ。而
シテ莫ク一ノ九八二%ハ四月カラ始ツテ輕ル。

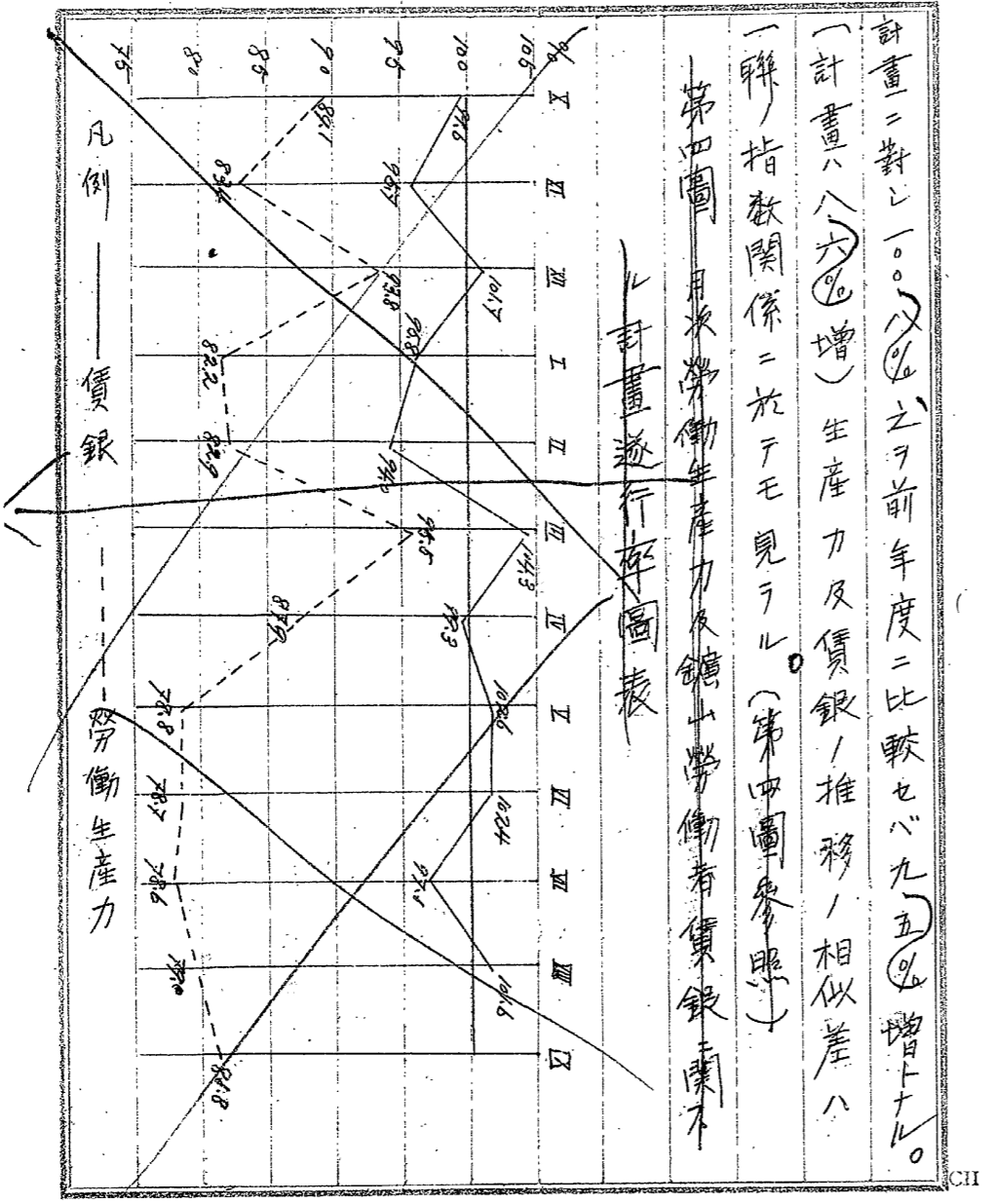
如斯採炭プログラム遂行上ニハ労働力不足ノ影響ハ
 事業年度ノ最後ノ四箇月ニ於テノミ現ハレテモ、労働力ニ原因スル此ノ四箇月間ノ産炭不足高ハ三八〇、〇〇〇噸ト概算セラル。右ハ年次採炭計畫高ノ六九%ニ當リ、總不足高ノ四〇%ヲ占ムル。此ノ大破綻ハ若シ年度當初ヨリ労働力ノ合理的利用ニ、各企業業ヘノ其人正シキ配分ニ、将又労働者カ自ラ或期間多少連續的ニ其處ニ定着シ得ル好條件ヲ設クルコトニ當然ノ注意拂ハレテ来トモ或ハ之ヲ避ケ得ルコトモ出来タテアラウ。

(五) 労働力ノ流動性
 労働力ノ流動性ハ炭礦業經營上ノ缺陷ノ一ツトナツテモ、舊西伯利亞礦業トラスト(シブウエリ) 諸礦區ノ昨年十一月間ノ資料ニ徴スルニ、莫大ナル人数カ到着、退去ハ内部的ニ移動シテモ、即チ移動数ハ鑛山労働者一三、九七五人、構成人員数ニ對シ八三%。又労働者(鑛區管理所關係)ハ二、三六、四五五人同シク一九三%。テアル。換言スレバ、毎月鑛山労働者人員ハ七四%労働者ハ九四%文新規入替リシタコトニナル。若シ移動人員中ヨリ内部ノ入替ヲ除外セバ、毎月ノ移動ハ外部ヨリ産入及炭坑ヨリノ解雇文ハ労働者總人員中ノ約五〇%トナル。

労働力流動ノ主ナル弊害ハ労働常備基幹(炭坑ニ於テハ特殊労働條件ニ馴レタルモノ)ノ薄弱化アリ、従テ労働生産力ノ低下ニアル。

労働者移動ノ主要原因ハ鑛山地方ノ最悪ノ

E-2196



計画ニ對シ一〇〇%ノ之ヲ前年度ニ比較セバ九五%増上ナル。
 (計画八六%増) 生産力及賃銀ノ推移ノ相似差ハ
 一聯ノ指数關係ニ於テモ見ラル。(第四圖参照)
 第四圖 月次労働生産力及鑛山労働者賃銀ノ関不

生活條件ニ歸セラル、即チ住宅不足、労働者ニ對スル
 配給ノ不潤澤、炭坑地方ニ在ル他、諸企業ニ比シ賃
 銀ノ低廉ナル等ヲアル。然レ此等ト共ニ經營者及公
 共團體ニモ責任ハアル。彼等ハ生活及生産條件ノ改
 善ニ全力ヲ竭サズ又鮮明ノ仕事モ行ツテ来リ。
 (六) 労働生産力ト賃銀口ト 月次労働生産力
 ロケラム 遂行率ハ次ノ如シ
 坑夫七九六% 稼行労働者八五七% 鑛山労働者
 (大衆) 八三九% ニテ之ヲ一九二八—二九年度ト比較セバ
 坑夫四四% (計画三三% 稼行労働者五九%) (計
 画二三六%) 鑛山労働者(大衆) 四三% (計画二四%)
 ノ増率トナル。
 同時ニ鑛山労働者(大衆)ノ平均一カ月賃銀ハ

労働生産力が頗る低率ナルハ労働力ノ非合理的利用ニ起因スル。拙密ナ労働組織ハ生産ト緊密ニ合生セル爲メ地方當局が一再ナラズ此弊害ノ具體的排除策ヲ指令セルニ拘ラズ絶滅スルニ至ラザカツタ

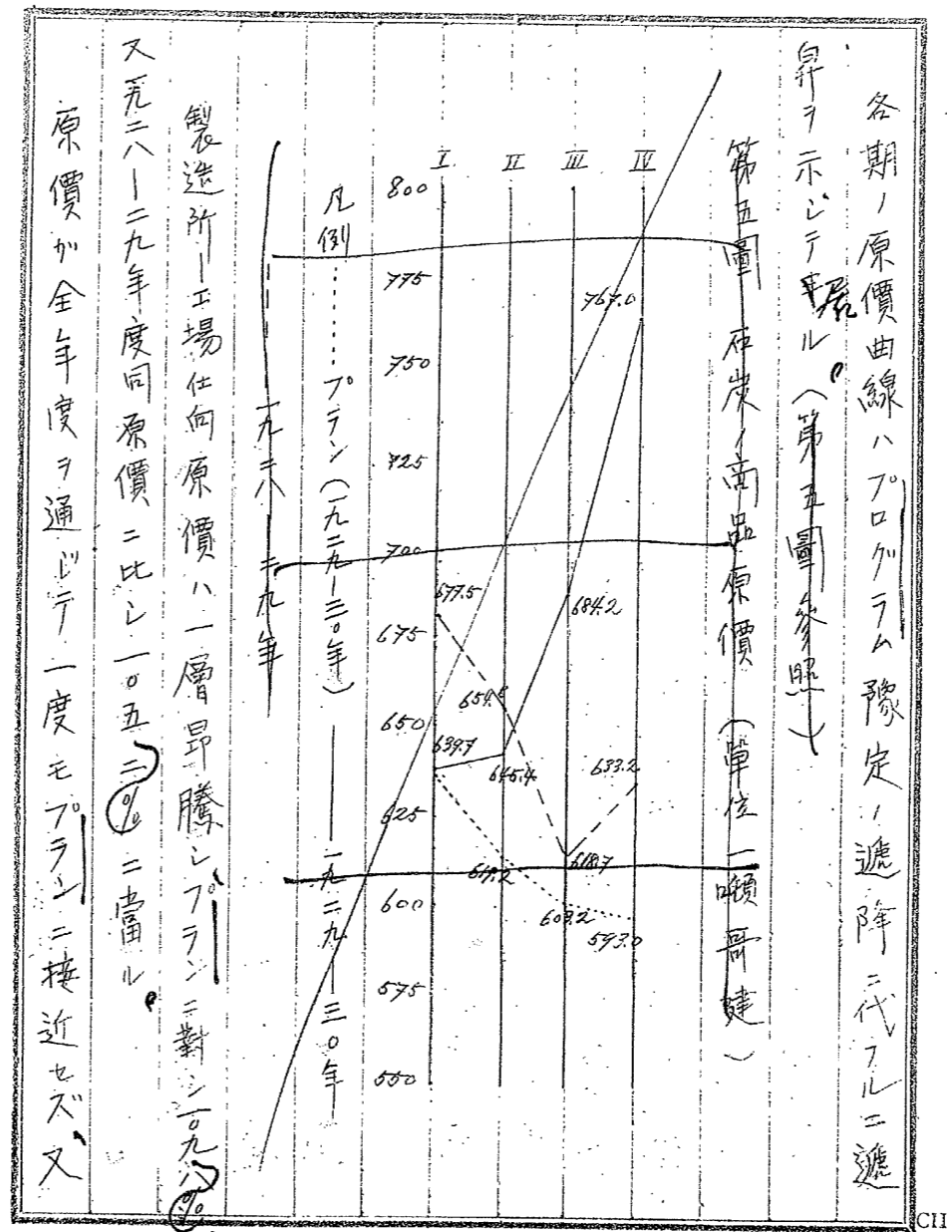
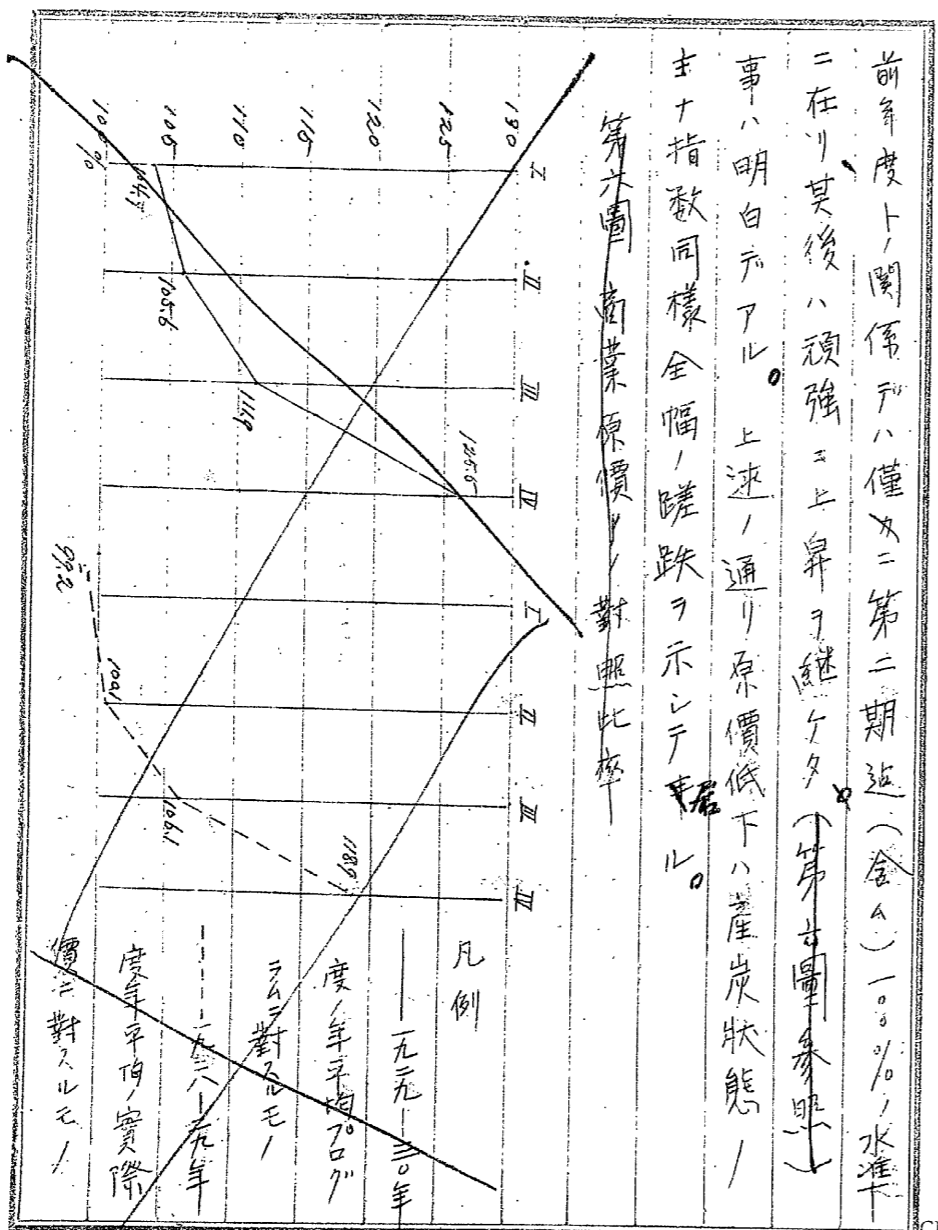
労働生産力ノ不満足ハ産炭高ニ禁ハタル損失ハ八五五、三〇噸ト見ラレ各自炭坑ノ採炭量ノ一五、八%、全不足採炭量ノ九、六%ニ當ル。尚労働生産力ニ消極的影響ヲ及ボシタル他ノ諸要因例ハ心缺勤及機械化ノ如キヲ考ヘニ入ルレバ劣悪ナル労働組織ニ因ル採炭上ノ破綻ハ三八四、〇〇噸ニモテアル

如斯労働力ノ非合理的の使用及最後ノ四月間、労働人員缺員ハ一九二九―五〇年度掉尾ノ採炭ニ頗る面白カラハル而モ決定的ノ影響ヲ齎ラレシ

CH

(七) 稼働率ト労働規律口口 炭礦労働者稼働率ハブランハ九六、〇%、前年度ノ一〇%ニ當ル。稼働標準ニ達セザリシハ十分ノ理由ノ缺勤数ノ多カリシニ依ル。此種缺勤ハ第一期ノ一三%ヨリ第三期ニハ二六%ニ増シタ。稼働標準未滿ニ因ル採炭缺損ハ一九六、〇〇噸ニシテ、其内休息缺勤ニ數トベキモノ一四〇、〇〇噸(九箇月間)正當缺勤ニ因ルモノ(其内五〇%ハ削減シ得ルモノト看做シテ)三五、〇〇噸ト算定セラル。

(八) 石炭噸當原價口口 而利炭礦業ハ該年度(一九二九―三〇年)ニ於テ一九二八―二九年度ニ對シ三三、六%即チ五三%ノ最低原價低下ヲ行フ筈ナリシモ、實際ハ十、六%月間ニ於テ二八、七%即チ四、五%ノ昂騰ヲ見、平均ケラムニ比較スレバ六三、三%即チ一〇%ノ騰貴シタトナル。



E-2196

技術・經濟上ノ指數通りニ計畫課題ヲ遂行セザリ
 シト、勞働賃銀ト勞働生産力間ノ軒輕、勞働者
 ノ減法ト移動數、炭坑ニハ掘出シタル石炭ノ山積セ
 ルコト及現存セル諸資源ノ經濟的運用ノ殆ト全然
 缺如セルコト以上加ニ四二八四〇〇留(十一月間)ノ生産
 上ノ損失ヲ齎レテ總テ示アル

⑨ 資本的建設 〇口 舊^{ニマリア}西仲利炭鑛業トラスト
 ノ各鑛區ニ對スル一九二九一三〇年度ノ資本的建設投資
 額ハ、プログラムニテハ四三二〇万留ト豫定セラレテアツタ。
 年度當月初ヨリ九月一日迄ニ恰度年度計畫ノ六一%
 ノ金額相當ノ事業ヲ行ツタ。一箇年(即チ残りノ十月
 分ヲ入レテ)六八乃至七〇%ニ上ル見込ミ示アル。上
 間ニ行ツタ事業ヲ類別スレバ、新建設ニ五七%、

地質調査及學術的研究事業四二七%、公共住宅建
 築四七%トナル。

新坑ノ開設現坑ノ改築又ハ坑外建設ノ如キ重
 要施設ノ事業遂行モ所期ノテンホニ供ハナカツタ。
 建設ノプラン通りノ展開ヲ阻礙シタル主要原因トシ
 テハ、調査材料及案ノ遲着、機械裝置ノ不十分及現在
 ノ裝置ノ缺陷、電力ノ不足甚カシキハ皆無及流動性ニ
 起因スル勞働力ノ缺乏(或鑛區示ハ八〇%ニ及ブ)等ヲ
 挙げ得ル。

建築ニハ木材煉瓦及釘ノ缺乏ヲ感シタ。木材建築ハ
 木材ノ拂底ノ爲メニ春ニハ其ノ運移ヲ阻マレ、流送木材
 ノ出廻レ七月迄遠延セラル得^トカハツタ。最後豫定
 案、確認ノ遅延亦建設事業ニ反映スル所鮮カラズ。

為^メ石、砂礫ノ如キ現地ニ得ラルル材料スラ豫メ準備シ得^ル此等材料ノ調達ハ建築期中最中ニハレタ。

(一) 連續生産週間制
ウーエリ)ノ炭坑及企業ハ一九二九年十月ニハ殆ド全部連續生産週間制ヲ採用スルニ至ツタ。レノニンスク區ハメリヤノウスキノ炭坑及プロコピエウスク第二號炭坑ハ稍遅レ一九二九年十二月ニ該制度ニ移セラレタ。

連續週間制實施上ノヤナル障礙ハ若干ノ炭坑ニ於テハ修繕ノ為^メノ稼行停止ヲ月一日ニ切詰メ得ヤリシコトナアル。又日間モ停止シタノ所ハ連續生産週間制施行ノ十分^ノ效果ハ擧ケラレナイノナアル。第一期ニ於テハ日曜祭日ノ平均一晝夜採炭ハ落チ五^〇ノ^〇ニ及ビ第二期以降採炭上ノ此間ハ幾分緩和セラレタ。

然レ乍ラ後續期ニ於テモ此狀態ハ好轉シタ譯テハナク、休息及之ニ依ル採炭量低下ハ大祭日當日ハ勿論莫ニ次ク數日ニ於テモ認めラレタ。

連續生産週間ノ全部的實施ヲ滞滯セシメタ主因ト言ヘバ即チ新ナシク生産ニ參加シタ労働者ノ間ニハ日曜及教會ノ祭日ニハ休ムト言フ舊イ因習ハ存シテモ未ダエトナアル。労働者ノ大半ハ農村出身ナル。

連續生産週間施行ニ因ル採炭増加ハ大畧九%上見ラル。(二) 社會主義的(生産)競争ト衝擊振(南彈)口口一九二九—三〇年度ノ産業財政計畫實現ノ社會主義的競争ノ組織ハ一九二九年十一月ニ於テ開始セラレタ。當初社會主義的競争ノ約定ニハ統制數字ニ依リ豫定セラレタ生産指數カ含まレテ居タ。

一九三〇年度ノ産業財政計畫ノ確認後一九三〇年三月ニハ、シブウエリレ及坑夫組合^(カ)地方^(カ)委員會ニ依リテ、甲仲利ノ坑夫ニ對シ社會主義的競争約定中ニ産業財政計畫ノ指教ヲ含マシムル共同宣言カナサレタ。此新約定ハ區生産會議ニ於ケル審議後漸ク五月ニ入ツテ地方^(カ)生産會議ノ確認ヲ得タ。社會主義的競争約定ノ公認ノ遅延ハ(第三期末)衝擊的治勳ノ展開ヲ後レシメ且又緩慢ナラシメタルヲ以テ、一箇年ノ通策ニ於テハ其治勳モ所期ノ任務ヲ果シ得ルカツタ。

經濟及職業機關特ニ技師及技術者側ハ衝擊的及競争ノ問題ニ十分ノ注意ヲ拂ハズ又之ヲ指道サズ、且又其效果ヲ重視セザリシヲ以テ、競争參加團體モ多クノ場合偉功ヲ奏シナカツタ。

一九三〇年九月三日附共產党中央委員會ノ布告後ノ年度末ニ於テ、社會主義的労働ノ新形體カ建設經營者^(カ)公共機關側ヨリ相當支持ヲ得テ廣ク一般ニ採用セラレタ。

之ヲ要スルニ西仲利炭鑛業ハ五箇年計畫第二年度ニ於テ自介ヲ提出サレタ課題ヲコナシ得ルカツタ。

一九三〇年十一月ノ特別期ハ西仲利炭鑛業ニ前期ヨリモ一層ノ難題ヲ提出シテモ、此ノ三箇月間ニ實ニ産業財政計畫ヲ遂行埋合ラナシ且當三箇月ノ主要プログラムヲ遂行セネバナラヌ。

此等ノ新課題遂行ノ爲メハ異常ノ緊張ヲ以テ、金力ヲ傾注シ萬策ヲ講スルヲ要ス。

有テハ弛緩、任事上ノ曖昧、新生産方法及労働

E-2196

形体利用ノ官儻的默殺、勞働大衆ノ治動力及進取ノ
氣象ノ衰退、此等ニ對シテハ假借ナキ戰ハ宣セラレタケ
レハナラナイ。

(三) 舊又シブウヰリニ區管理所一九三九—一九三〇年度業
績假調査表

CII

E-2196



(分類E4.8.0.X4)

(票合照)

第一第一一六號

昭和六年九月四日

記録件名

受信者 南工方 鉱山局長

送信者

松島 政務局長

件名 五個年計画 牙之年 西伯利亞 鉱業 報告 等件

(1) 鉱業 報告

原書 E4.8.0.X4-1

各回 鉱業 報告 等件
五ヶ年 部

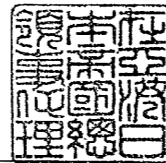
ニ在リ

E-2196

本普通第一八〇號

昭和六年八月二十八日 在亞港

總領事館事務代理新谷次郎



外務大臣男爵幣原喜重郎殿

最近ノ「サハリン」蘇側炭坑事情詳報ノ件

當地蘇側經營諸炭坑ノ最近ノ事情トシテ特ニ其建設方面ニ關スル事
業報告本月十五日當地報刊「ソフエートスキー、サハリン」紙ニ掲
載サレタルヲ以テ當館伯矢書記生ノ翻譯ニ係ル別添譯文何寺御參考

昭和六年九月拾四日接受

記

昭和六年八月二十八日

迄御報告申進ス

内ニ今月二十七日發刊同紙ノ報スルニ依レハ本月十五日「レーニ
ングラート」ヨリハ頁半二十七臺中十一頁車ハ「アソ」石灰部向ケ
小型汽鍋車部分品ヲ償取シ殘餘ハ「インテルアショアール」紙ト
ラクター」十臺ヲ償取シ「サハリン」向出荷セル越ナリ其確實性ニ
付キテハ信用ヲ直クニ足ラスト雖モ情報トシテ此致併願申進ス

BII

E-2196

譯文

礦山炭煙設ノ事業報告

(一九三一年八月十五日當地發刊「ソ、サ」紙掲載)

アクチャプリスキ―炭坑

目下新炭層捜査作業中ナリ、「アクチャプリスキ―」炭坑ノ住宅
建築方面ニアリテハ各々二十名宛ヲ收容スル臨時的「バラツク」
ノ骨組ヲ完成セリ、此等家屋ノ建築期間ハ多大ノ遅延ヲナセリ、
内一軒ハ六十%他ノ一軒ハ漸ク十%ノ完了ヲ見タルノミナリ、此
外炭坑内現在ノ食堂ヲ擴張シツツアリ
炭坑建設完成ノ爲一季節三千個ヲ供給スヘキ煉瓦ノ製造ヲ起セリ
「メドヴェージー」炭坑、

BII

BII

當地ニテハ露天竈ニ地下ニ粉炭捜査工事中ナリ

最近坑夫本部事務所ノ完成ヲ見、販賣店、中央労働者消費組合倉
庫新築サルハト共ニ浴場モ六十%方ノ完成ヲ見タリ

炭坑内住宅建築トシテハ合計百二十名ノ收容ヲ爲ス「バラツク」
四軒ヲ新築セリ、此外七十六名入りノ「バラツク」ノ建築モ目下
終了シツツアリ

「ムガーチ」炭坑

「ムガーチ」―亞港間輕便鐵道敷設測量工事中ニシテ其糸モ完成
セリ、指物工場、乾燥場モ亦完成セリ、住宅建築設トシテハ百四
十名ヲ收容スルニ足ル「バラツク」三軒ヲ新築セリ、此外各七十
六名ノ收容ヲ爲シ得ル「バラツク」三軒ヲ増築中ナリ然レトモ其

E-2196

建設方面ノ重要工事ハ延長三「キロ」半ノ輕便鐵道敷設事業ナリ
目下既ニ九五%方準備工事ヲ了シ「アルムダーナ」ヨリ軌道敷設
ニ着手セリ、軌道敷設モ「トラクター」燃料ノ缺乏ヨリシテ大ニ
故障ヲ來タシ居レリ、八月中ニハ輕便鐵道汽機車ノ到着ヲ見ル者
ナリ、

最近臨港輕便鐵道ニ貯炭所、荷卸「ステーション」等ノ設備ニ着
手セリ

住宅建築方面ニテハ目下五十人ノ收容力ヲ有スル「バラツク」七
十%方完成セリ且七軒長屋モ完成ヲ見タリ白五十名ノ收容ヲナス
二階建家屋ノ建築ハ進行遅々タリ僅ニ三十%方完成セルノミ、最近
一三二名入り「バラツク」ノ新築ヲ了セリ

BII

近々中「アクチャブリスナー」炭坑ニハ三百二十「キロワット」
ノ發電所ヲ設ケ三十二年度ニハ同炭坑並ニ「メドヴェージー」炭
坑ノ機械化ヲ可能ナラシムル豫定ナリ

「プロヂヤジー」炭坑

目下三坑道ヲ通シ地層ノ深度ヲ調査中ナリ現在「プロヂヤジー」
炭坑ニモ大ニ住宅建築ヲ見ルニ至レリ東方人三十名收容ノ臨時「
バラツク」完成シタリ、檢夫三十名ノ臨時「バラツク」ノ建築モ終
リ且七十六名入りノ「バラツク」新築中ナリ然レトモ此ノ「バラ
ツク」建築ノ進行ハ充分ナリト云フヲ得、現在ノ處四十%方完成
ヲ見タルノミナリ、炭坑内收容人員四十名ノ食堂ハ建築ヲ了セリ

「アルコヴォ」炭坑

BII

ノ建築ハ遅々タリ、中一軒ハ八十五%一軒ハ五十%一軒ハ僅ニ十%ノ完成ヲ見タルノミナリ

「マカリエフスキー」炭坑

當地ニテハ「エリツクソン」炭坑間ヲ往復スル索道敷設工事中ナリ

住宅建築方面ニアリテハ本炭坑ハ甚シク放漫ナリ、今日當地ニテハ全ク住宅建築トシテ着手セルモノナシ勿論カカル事實ハ労働者ニ對スル住宅供給ヲ不充分ナラシムル恐アリ、礦務局トシテハ全カヲ擧ケ冬季間労働者住宅支給ヲ充分ナラシムル爲坑内建築ヲ促進スヘシ

各炭坑トモ建築方面ニアリテハ「ポリシエビキー」的炭歩ヲ以テ

ヲ以テ豫定建築工事ノ終了ヲ全ウカラシムヘシ

「アソ」礦務部ハ不取敢「外部ノ諸原因」ニ託ケ辯解スルヲ止メテ「ポリシエビキー」的炭歩ヲ以テ進ムヘシ

BII

BII

(分類 三4.6.0.五4)

文書課長 栗原		公文書案	
文書課發送		昭和六年九月拾六日發送濟	
主 管 歐米局長 石島		主任 第一課 石島	
歐一普通 合 二九一七號		昭和 昭和六年九月拾六日	
受信 福 自商王者 銘出る長		發信 松島政志局長	
人名 川上 北樺 六 銘書 多 北 長		人名 松島政志局長	
件名 最近ノ「サハリン」ソライ正例炭坑事情ニ関スル件		綴者 石島 及 佐々木 昇	
本件ニ關シ今般在 西港 新居子房 代理		ヨリ別紙寫ノ通報告アリタルニ	
付爲御參考右茲ニ送付ス			
(昭和七年 八月二十一日附在 西港 館來 在)		電報第一 一〇 號寫並附屬書寫	
公文書案		外務省	

別紙

記 16 37

E-2196



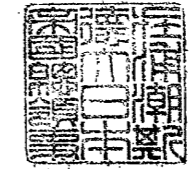
歌野周

普通第三五五號

昭和十三年十二月二十八日

在浦潮斯德

總領事 七田基玄



外務大臣 有田八郎 殿

要
案

沿海地方各炭坑ノ操業狀況ニ關スル件

沿海地方ニハ蘇城「アルチヨム」等著名炭坑アリ之等炭坑ニ於ケル採炭計劃遂行ノ如何ハ當地方工業企業、鐵道、水運其ノ他公共事業ノ運營ニ重大關係アルヲ以テ當地機關紙ハ殆ト連日紙面ノ一部ヲ割キテ五日目毎又ハ各日ノ計劃遂行率ヲ掲載スルト共ニ採炭増進乃至操業上ノ缺陷ニ關スル各從業員ノ意見ヲ發表シテ操業ノ改善及計劃遂行ノ爲努力シ居ル處蘇城炭坑ノ如キ本年十一月間ノ計劃遂行率八一、三「バトセント」ニシテ依然石炭不足ニ惱ミ

在浦潮日本帝國總領事館

分類E9.8.0.14-R1-2

ツツアル現狀ナルカ十二月二十八日ノ當地機關紙ハ社説ヲ掲ケ各炭坑ノ操業狀況ヲ報スルト共ニ黨機關ノ活動ヲ要求シ居レルニ付其ノ大要御參考迄左ノ通り報告ス

沿海州ニ於ケル採炭計劃ノ遂行ハ重要ナル國家的課題ニシテ黨中央委員會及「ソ」聯人民委員會議ハ之カ解決ヲ重視シ居レリ黨及政府ハ蘇城及「アルチヨム」炭坑「トレスト」ニ特ニ意ヲ用ヒ居ルヲ以テ計劃遂行ヲ辯明スヘキ何等理由無シ、計劃ノ不遂行ハ自己満足ト所謂愼情主義トニ基因ス、「トレスト」ニ於テモ「コンビナート」ニ於テモ採炭計劃遂行ニ對スル「ポリシエウイキ」的運動行ハレ居ラサルハ事實ニシテ怠業者及秩序紊亂者ノ取締勵行セラレス蘇城ニ於テハ二千件ニ上ル事故ノ原因ハ取調ヘラルコト無ク事故發生者ノ責任ハ不問ニ附サレ居レリ、炭鑛業ノ使命ニ關スル一九三八年十月二十日附黨中央委員會及「ソ」聯人民委員會議決定ハ炭坑從業者作業上ノ綱領トナリ居ラサルノミナラス「アルチヨム」ノ第三號「ツエ」鑿坑ノ

在浦潮日本帝國總領事館

E-2196

如キハ右決定ニ付廣ク説明スル者無カリシ爲多數労働者ハ之アルヲ知ラス「ダリウゴリ」ニ於テハ地方的意義ヲ有スル小豎坑ノ擴張ニ關スル當中央委員會及「ソ」聯人民委員會議ノ決定ヲ無視シ「ウオロシ」市ノ需要ヲ完全ニ滿タシ得ヘキ「ウオロシ」豎坑ハ建設着手以來十餘年ヲ經過シ居リ人民委員ハ一九三八年度第四期ニ於テ經營スヘキ旨要求シ居ルモ實現セラレス又蘇城及「アルチョム」ノ豎坑ノ作業カ如何ニ醜惡ナルカハ蘇城炭坑ニ於ケル労働者五千人ノ採炭量ノ四分ノ一ヲ「ウオロシ」ノ豎坑ニ於テハ労働者二百人カ採炭シ居ル事實ニ依リテモ明カニシテ蘇城ニ於テハ一九三八年度ノ缺勤數ハ六千労働日ニ上ル、「トレスト」及「コンピナート」幹部ハ炭坑労働者ニ對シ當然爲スヘキ世話ヲ爲サス例ヘハ「ダヴリチャンカ」ニ於テハ住宅荒廢シタルモ住宅建設費十三萬五千留中消費セラレタルハ僅ニ六萬五千留中過キス又蘇城ニ於テハ除隊兵ナル二百五十名ノ若キ労働者ハ寢台

在浦潮日本帝國總領事館

寢具無ク數ケ月間敷布ノミニテ就眠シ居レリ「トレスト」ニ於テモ又「コンピナート」ニ於テモ作業ニ「ボリシエウイキ」的方式行ハレス組織的ナル放縱ト怠業認メラレ右ハ計劃不遂行ノ眞因ナリ、黨機關就中蘇城及「アルチョム」ノ黨市委員會及黨沿海州委員會ハ採炭増進ノ爲努力スルトコロナシ然レトモ炭坑従業者ノ上述ノ如キ作業振ハ一日モ許スヘカラス「コンピナート」、「トレスト」幹部及「アルチョム」蘇城及黨州委員會幹部ハ最早言葉ヨリ實行ニ移ラサルヘカラス、採炭量ノ増加ニ於テ之等幹部ハ指導者トシテノ質ヲ試メサルヘシ、黨機關ハ「トレスト」指導者ト共ニ遲滞ナク石炭ニ關スル一九三八年十月二十日附黨中央委員會及「ソ」聯人民委員會議決定ノ各條項ノ實行振リ調査シ、全労働者ヲ動員シテ秩序紊亂者、怠業者及其ノ庇護者ノ摘發及驅逐ニ努メ労働ノ組織上「ボリシエウイキ」的秩序ヲ樹テ全機械力ヲ完全ニ使用シ事故ノ原因ヲ取調ヘ責任者ハ公開裁判ニ附シ、炭坑「トレスト」中ニ殘有スル「トロツキ」、「ブハリン」一味中ノ人

在浦潮日本帝國總領事館

民ノ敵ヲ暴露セサルヘカラス又黨機關ハ労働者ノ生活上ノ必要ヲ無視スルカ如キ態度ヲ斷乎排撃スルヲ要ス、食堂等ノ設置、抗夫ニ對スル特別被服ノ支給、住宅問題ノ急速解決等ハ計劃遂行ト不可分關係ニ在ルヲ以テ黨指導者ハ常ニ此ノ點ニ注意セサルヘカラス、計劃遂行問題ニ對シ労働者、技術者及事務員ヲ糾合スルハ黨機關ノ第一ノ義務ナリ蓋シ右ハ結局沿海州ニ於ケル採炭計劃ヲ遂行セシムルコトトナルヘキヲ以テナリ 云々

在浦潮日本帝國總領事館

改正局

普通第三六號

昭和十四年一月廿九日

在浦潮斯德

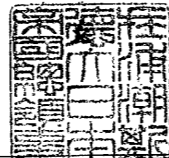
總領事 七田 基

外務大臣 有田 八郎 殿

「ボシエト」地方ニ於ケル炭層發見ニ關スル件

一月十七日ノ赤旗紙ハ「フアタシ」ト「クラスキノ」(「ノウオキエフスコエ」ヲ改稱セルモノト認メラル)間自動車道路改良工事中ノ労働者ニ依リ地表延長五十米ノ後地下ニ没シ居ル炭層發見セラレ發掘ノ結果一大炭層ナルコト判明セリト報シ居レリ
右報告ス

調 14.3.2



在浦潮日本帝國總領事館

E48.0.14-121-2

第五部

分類 天 48.0 24-R1-2

外務大臣

第三課長

極秘

寫

機密第一三九號
昭和十五年四月十七日

在 綏 芬 河
領 事 下 村 未 郎

別紙添付

情 15.4.30 庶

東亞 15.5.6- 二課

記

通商局長
第三課長

在滿洲國
特命全權大使 梅津美治郎 殿

中央重細亜地方ノ石炭資源ニ関スル件

第二課長
石炭特務機關作成ニ係ル本件資料當地特務機關ヨリ入手セルニ付何等御
参考迄別添ノ通送付ス。御査閱相成度

本信息送附先 外務大臣

E-2196

0198

中央亞細亞地方ノ石炭資源

昭和十五年三月二十八日

要 目

- 一、中央亞細亞地方石炭埋藏量八百八十四億余屯ナリ
- 二、一九三七年採炭高八十九万屯、一九四二年度計畫八四百万屯ノ豫定ナリ

本 文

(出所、計畫經濟誌三九年九号「ソソ」聯燃料資源第二卷)

第一次、第二次五ヶ年計畫年度ニ亘リ中央亞細亞地方ノ地質調査ノ結果該地方石炭埋藏量ハ一九三八年一月現在百八十四億五百万屯ト確定サレタリ

一、「キセル」キイスコエ「産炭地」

位 置 「タシケント」鉄道「ゴルチヤコウオ」駅ノ東南四十八料

埋藏量 十八億三千八百万屯

炭 質 濕 分 二四・五 — 二五・八%

灰 分 一〇・四 — 一八・三

硫黄分 一・七 — 二・〇

揮発分 三一・九 — 三五・六

熱 量 六、六四〇 — 六、九五九「カロリー」

採炭高 一九一三年 四八、〇〇〇屯

一九三七年 三八〇、五〇〇

二 「スリユクチンスコエ」産炭地

位置 「タシケント」鉄道「ドラゴミロウオ」駅ヨリ四十料
埋蔵量 三億四百万吨

炭質 水分 一七、六 | 二〇、〇%

灰分 八、二 | 一、三

硫黄分 一、〇、二 | 一、一八

揮発分 二七、三 | 二九、三

熱量 六、九七一 | 七、〇七三「カロリー」

採炭量 一九一三年 四二、〇〇〇吨
一九三七年 二六五、〇〇〇吨

三 「シウラホスコエ」産炭地

位置 「タシケント」鉄道「メリニコウオ」駅東南四十料
埋蔵量 十億三千九百八十万吨

四 「コック、ヤンガクスコエ」産炭地

位置 「ヂエラバド」市ヨリ二十五料「タシケント」鉄道「フェルカ

ンスキイ」支線「ハチシ」駅ヨリ十七料

埋蔵量 七億九千四百万吨

炭質 水分 一三、七五 | 一四、三九%

灰分 六、五〇 | 一三、七〇

硫黄分 〇、七 | 三、三

揮発分 三四、一七 | 三六、〇一

熱量 六、七九四 | 七、四三〇「カロリー」

採炭量 一九三七年 二三二、五〇〇吨

本地方ハ一九三一年採炭開始、現在上層炭層ヲ採掘中ナルモ一九四二年マテニハ下層採掘ニ務リ更ニ増加ノ豫定ナリ

五 「チルインスコエ」産炭地

位置 「キルギス」共和国「イルトウイ」河ヨリ五十料「ウスチカメノゴルスク」市東南百二十五料

埋蔵量 五億二千四百万吨
炭質 灰分 七、六 | 一、一、四%

硫黄分 〇・三 — 一・〇
熱量 六一四〇 — 六八三〇「カロリー」

本地方ハ一九三〇年採炭工事ニ着手一九三八年採炭計畫能力年七十万吨ノ炭坑ヲ完成セリ

六、「クウギタンスコエ」産炭地

位置 「ドウルグメン」共和国「ウスバク」共和国ノ國境「アシハド」鉄道「バルドイル」駅ヨリ北方六〇料

埋藏量 一億三千万吨

一九三九年度ニ於テ年採炭能力五万吨ノ炭坑ニ坑開鑿完了ノ豫定ニシテ一九四〇年中年採炭能力六万吨ノ炭坑ニ坑開鑿ノ豫定ナリ

七、「チエルガランスコエ」産炭地

位置 「キルギス」共和国北部地方

埋藏量 三億八千万吨

八、「タシクワタンスコエ」産炭地

位置 「テルメズ」スタリナバド」鉄道ヨリ三十五料

埋藏量 二百万吨

九、「スタリナバド」市ノ燃料基地タリ

位置 「ソグウチンスコエ」産炭地

位置 「イススイク」クウルイ」湖南岸

埋藏量 五億吨

十、採炭状況

中央亞細亞地方採炭高ハ左ノ如ク未ダソノ埋藏量ニ比シテ採炭事業發展シアラス 従来「クスネツキ」炭ヲ移入シアリ

一九一三年	一五八、〇〇〇吨
一九三二年	七二〇、〇〇〇吨
一九三七年	九〇一、〇〇〇吨
一九四二年(計畫)	四、〇〇〇、〇〇〇吨

極秘
寫

東亞局長

第一課長

第二課長

X4-21-23

機密第二〇三號

昭和十五年六月二十六日

在綏芬河 領事 下村 未 郎

第三課長

別紙添附

情 15.7.4 庶

東亞 15.7.13 二課

在滿洲國 特命全權大使 梅 津 義治郎 殿

歐羅地方ノ採炭、製鐵業ノ近況ニ關スル件

哈爾濱特務機關作成ニ係ル本件資料當地特務機關ヨリ入手セルニ付
右何等御参考迄別添ノ邊通付ス

本領寫送附先 外務大臣

在綏芬河日本帝國領事館

歐羅地方ノ採炭、製鐵業ノ近況

昭和十五年六月十一日

出所：一九四〇年二月一四月間インド紙（各項末附記）

要 旨

一、本年度初期ニ於ケル歐羅地方採炭製鐵關係部門ハ何レモ計畫進行ニ至ラス

二、右ハ主トシテ機械利用ノ不充分即チ機械ニ對スル知識ノ缺如、技術幹部ノ不足ニ起リ

三、本年度新採炭設備ハ百七十一坑總採炭能力三千二百萬噸ナリ

四、モスタワ近郊炭田ノ採炭成績ハ一日平均二萬五千四百噸ナリ

五、ウラル炭田ノ本年度第一四半期採炭量ハ二百七十三萬六千三百萬噸ナリ

六、ドンパス炭田ノ採炭成績不振ナリ

七、製鐵工業ハ全般的不振ナリ

在綏芬河日本帝國領事館

E-2196

極秘

寫

東亞局長

第一課長

第二課長

F4.8.0.X4-R1-23

外務大臣

第三課長

別紙添付

機密第二〇三號

昭和十五年六月二十六日

在綏芬河 領事 下村 未 郎

情 15.7.4- 庶

東亞 15.7.13 二課

在滿洲國 特命全權大使 梅 津 善治郎 殿

歐羅巴地方ノ採炭、製鐵業ノ近況ニ關スル件

哈爾濱特務機關作成ニ係ル本件資料當地特務機關ヨリ入手セルニ付 右何等御参考迄別添ノ邊通付ス

本一

本信照合票挿入先

門一類	項目	日	號
4	5	0	49

在綏芬河日本帝國領事館

歐羅巴地方ノ採炭、製鐵業ノ近況

昭和十五年六月十一日

出所：一九四〇年二月一四月間インド紙（各項末附記）

要 旨

一、本年度初期ニ於ケル歐羅巴地方採炭製鐵關係部門ハ何レモ計畫進行ニ至ラス

一、右ハ主トシテ機械利用ノ不充分即チ機械ニ對スル知識ノ缺如、技術幹部ノ不足ニ起因ス

一、本年度新坑開鑿計畫ハ百七十一坑採炭能力三千二百萬噸ナリ

一、石スタワ近郊炭田ノ採炭成績ハ一日平均二萬五千四百噸ナリ

一、ウラル炭田ノ本年度第一回半額採炭量ハ二百七十三萬六千三百萬噸ナリ

一、ドンパス炭田ノ採炭成績不振ナリ

一、製鐵工業ハ全般均ニ不振ナリ

在綏芬河日本帝國領事館

E-2196

右ハ機械力利用ノ不充分、電力、労働時間ノ空費、原礦、燃料ノ空費ニ起因ス

一、マグニトゴルスク製鐵工場ノ成績不振ナリ

二、クリヴオロジスキ製鐵工場ノ成績ハ昨年度ヨリ更ニ悪化セリ

三、ノウオ。タギール製鐵工場ノ建設遅々ナリ

四、ウラル製鐵工場ニ西部ウクライナ移民多數労働中ナリ

本文

一、ソ聯新炭坑開鑿状況

第三次五ヶ年計畫ハ本年度中ニ新炭坑六百坑ヲ開鑿シ採炭能力ヲ二倍ニ増加スヘキ豫定ナリシモ新炭坑開鑿事業ハ其ノ作業遅ハス一九三九年石炭工業人民委員部ノ新炭坑開鑿ノ豫定ハ百八十二坑ナリシモ僅カニ八十四坑ヲ開鑿セシノミ、又モ斯塔ワ・ウゴリ・トラストハ新坑計畫二十坑中僅カニ六坑ヲ開鑿セシニ過キス本四〇年度ノ豫定ハ百七十一坑總採炭能力三千二百萬屯ニシテ新

在綏芬河日本帝國領事館

ニウラル、西伯利、極東地ノ方、モスタワ近郊ノ新採石炭産地ニ重點ヲ指向スル豫定ナリ (四〇、二、四インド)

二、モスタワ近郊炭田ノ採炭成績

一九四〇年第一、四半期モスタワ近郊炭田ノ一日平均採炭量ハ前年度ノ同期ニ比シ一四・六%増加シタルモ未ダ豫定ノ計畫進行ニ至ラス

「註」一九三九年第一・四半期一日平均採炭量ハ二二・二一〇屯ナレハ本年度同期採炭量ハ一日二五・四〇〇屯ニシテ合計二・三〇〇・〇〇〇屯ナリ (四〇、四、八インド)

三、ウラル炭田ノ近況

一九三九年十月ソ聯政府ハウラル炭田ノ採炭量増加ノ爲特別決議ヲナセシモ成績ハ依然不良ニシテ第四・四半期採炭計畫ハ未ダ進行セラレス本年(四〇年)一月ハ更ニ低下セリ
附テ第四・四半期ウラルニ於ケル新炭坑開鑿ハ十七坑ノ豫定ナリ

在綏芬河日本帝國領事館

シモ儘カニ七坑ヲ開坑セシユ) 過キス本年度第一・四半期ニ於ケル採炭量ハ前年度同期ヨリ二〇・二%増加セシモ未タ豫定ノ計畫ニ到達セサル事二十五萬屯ノ不足ナリ

即チ前年度第一・四半期採炭量ハ二・二七六・五〇〇屯ナルヲ以テ四〇年度第一・四半期採炭量ハ二〇・二%増加シ二・七三六・三五三屯ニシテ計畫採炭量ハ約三・〇〇〇・〇〇〇屯ナリ

(四〇年一五インド)

三、ドンパス採炭成績ノ不振

ドンパス炭田ハソ聯中最も技術裝備ノ完備セルモノナルモ採炭成績ハ依然不振ナリ、右ハ左ニ趨ク

一、労働力ノ流動

二、技術労働力ノ利用不充分並ニ無組織、ドンパス炭田ニハ三〇九五名ノ技術アルモ右ノ中坑道作業ニ従事スルモノ僅カニ三二〇名(一〇%)ニ過キス

在綏芬河日本帝國領事館

三、機械力ノ利用不充分 (四〇、四、四インド)

五、スタリンウゴリ・トラスストノ新炭坑

スタリンウゴリ・トラススト管下ノセーヴェルナヤ水平坑ノ開鑿開始セラレ年採炭量二十萬屯ノ豫定ニシテ、又年採炭量百七十萬屯ノ第五ビス坑ノ建設續行中ナリ(四〇、二、一五ブラ)

六、製鐵工業ノ不振

製鐵工業ハ全般的ニ労働時間原價、燃料、電力ノ空費、機械力利用ノ不充分等ニ趨クシ不振ナリ(四〇、四、三インド)

セマダニトゴルスクノ製鐵工場ノ不振

一九三九年度マダニトゴルスク製鐵工場ハ計畫量ニ不足スルコト左ノ如シ

鉄 鐵	一八〇・〇〇〇屯
鋼 鐵	二七七・〇〇〇
伸 鐵	三六八・〇〇〇

在綏芬河日本帝國領事館

(四〇、四、五インド)

十二、クリヴオロジ鐵産地ノ不振

ソ聯ニ於ケル有数ナル鐵産地ノ一タルクリヴオロジノ採掘成績ハ極メテ不振ナリ右ハ左ニ起因ス

1 労働網羅ノ弛緩

2 機械利用ノ不充分

3 技術幹部ノ就業率ハ僅カニ三分ノ一ニシテ大部分ハ各種ノ會議ソノ他ノ用務ニ勤員サレアルコト

4 技師中現場業務ニ就クテ満足シ事務業務ヲ希ム傾向多キコト

(四〇、二、三インド)

十三、チアトウルスキイ・マンガン産地ノ状況

チアトウルスキイ地方ハソ聯中第一ノマンガン多産地ニシテ全ソ聯マンガン埋藏量ノ二二・三ヲ占メ採掘條件モ極メテ良好ナルモ採掘計畫ノ未遂行二年以上ニ及ヘリ

在綏芬河日本帝國領事館

右ハ左ニ起因ス

1 労働力ノ不足

2 労働規律ノ紊亂

3 機械利用ノ低下

4 坑道用材ノ不足

5 電力供給ノ不圓滑

(四〇、二、一五インド)

十四、ウラル製鐵工場ニ於ケル西部ウクライナ移民

ウラル地方製鐵工場ニ西部ウクライナ地方(新領土)ヨリノ移民多数労働中ナリ

(四〇、二、三ブラ)

十五、ソ聯製鐵工業ノ不振

本四〇年度一月全ソ聯製鐵工場中計畫遂行セルハ僅カニモスクワ製鐵工場及ヒアラヴエルフ製鐵(コーカサス)ノ二工場ニ過キス右ハ左ニ起因ス
1 燃料ノ不足

在綏芬河日本帝國領事館

原鏡ノ不足
故障ノ類

(四〇、二、六 インド)

在綏芬河日本帝國館事館

E-2196

0208